

令和元年度第4回 北九州市上下水道事業検討会 会議要旨

【日 時】 令和元年12月12日(木) 15:00~17:00

【場 所】 上下水道局大会議室(小倉北区役所庁舎東棟5階)

【構 成 員】 小畑構成員、菊池構成員、佐藤構成員、多久和構成員、福地構成員
三上構成員、宮内構成員、柳井構成員、吉本構成員、渡辺構成員〔50音順〕

【出席職員】 上下水道局長、総務経営部長、海外事業部長、水道部長、下水道部長
下水道施設担当部長、経営企画課長、広域事業課長、海外事業課長、計画課長
設計課長、配水管理課長、浄水課長、水質試験所長、下水道計画課長
保全担当課長、下水道整備課長、施設課長、水質管理課長
経営企画課(事務局)

《議題及び報告》

◇議題

次期基本計画の重点施策と主な事業について事務局から説明

◆議題に関する質疑応答・意見

(構成員)

- ・現計画と比較した次期計画の特徴について伺う。

(事務局)

・主な事業の中で「(新)」と記載している事業が新しい取組になる。例えば、AIを活用した事業、お客さま満足度の向上を図るための営業業務の見直しや料金支払・手続方法の拡充等を新しい取組として掲げている。

(構成員)

・18ページの主な事業「料金体系のあり方の研究」に記載されているとおり、現状の上下水道料金の水準でよいか研究することは、とても重要である。そこで、これまでの上下水道料金の改定時期・内容と、次期計画における上下水道料金改定の位置付け・考え方について伺う。

・16ページの主な事業で「AIやICTを活用した業務の効率化」が掲げられていることは、素晴らしいことだと思う。そこで、このAI・ICTの具体的な内容について伺う。

・今後、上下水道料金の改定を求める際には、取り組んだ効率化の内容や削減効果額について、住民等に対してしっかりと説明する必要がある。

(事務局)

・上下水道料金の改定時期・内容について、直近は、水道料金は平成13年9月に平均で9%の値上げをしている。このうち2%は、平成9年4月に消費税が3%から5%に増税後、約4年間、改定しないで据え置いていたものを反映した分であるため、実質は7%の値上げである。

その後、平成21年4月に平均で1.8%の値下げをしている。この内容は、単身世帯や高齢者世帯に配慮して、一般家庭で1m³使用しても10m³使用しても同じ基本料金を徴収していた基本水量制を廃止したものである。また、大口使用者の水道離れの問題から、逓増制についても見直しを行っている。

下水道使用料は、平成11年11月に、平均で18.2%の値上げをしている。

・次期計画における上下水道料金改定の位置付け・考え方について、累積資金や企業債の活用、今後の老朽化施設の更新、収支のバランス等を総合的に勘案しながら、料金体系のあり方を研究していきたいと考えている。

・A I ・ I C Tの具体的な内容について、工業用水道事業でスマート検針システムを導入するよう進めている。その他の取組については現在検討を進めているところである。

(事務局)

・上下水道料金改定について、先ほどは消費税のみによる改定を除いた料金改定について説明したが、今年10月に消費税増税のみによる改定を行っている。

・A I ・ I C T活用の取組について、現在、局内ワーキンググループを作って、A I やI C Tの活用について検討を進めている。今後、具体的な取組内容がまとまったら報告したいと考えている。

(構成員)

・災害対策について、すべての被害を防ぐことはできないため、誤解が生じないように文言を追加してはどうか。例えば、5ページの本文は、「さまざまな災害リスクに備え、施設の耐震化を行うとともに、被災状況下においても、最大限の安定給水、安定処理ができる体制を確保」というように、被害をゼロにはできないが、最大限、可能な限り、安定給水、安定処理は続けていくというイメージにした方が、誤解が生じないと思う。

・5ページの主な事業「他都市や民間事業者等との連携強化」について、市役所全体の連携も記載してはどうか。例えば、自衛隊の派遣要請は災害対策部局、火災関係は消防、災害用の井戸の指定は衛生行政になるので、市内部の連携についても少し触れた方が良いと思う。

(事務局)

・ご意見について、検討したいと思う。

(構成員)

・16ページに「官民の役割分担を検討し、民間にできることは民間に委ねていきます」と記載しているが、どの分野を民間に委ねることを考えているのか伺う。

(事務局)

・今後、検討する。

なお、改正水道法のコンセッションのように、運営権を民間事業者に設定することまでは考えていない。

(構成員)

・昨今は、地震対策のみではなく、気候変動への対応も避けて通れないので、しっかり対応していただきたいことを強く要望する。

また、国の新水道ビジョンの「強靱」の概念は地震対策のみを想定していたが、これは経営基盤や財務基盤の強靱化の上に成り立つことなので、北九州市は、災害対策に限らず人材育成、経営基盤、財務基盤をすべて強靱化するという概念で捉えていただきたい。

・9、15ページの「産学官連携による研究開発の推進」の説明文は、「上下水道の技術的課題解決に向け」としているが、狭い技術のみではなく、経営管理力、例えば、料金改定の計算手法・原価計算の能力、決算書の作成、会計的な知識等も技術として捉え、経営的概念を含めた表現、例えば「技術的・経営的課題解決」のように記載することを提案する。

・11ページの主な事業「上下水道技術の国際協力」の説明文について、少し表現が弱い印象を受けた。例えば、現在関わっているカンボジアのみではなく、他国への展開等も考えていただきたいと思っている。この観点から、説明文について、例えば「都市ブランド向上など、対象国の拡大を検討するなどによって貢献していく」というような積極的な書きぶりを検討できないか。

・16ページの主な事業「民間事業者等との連携推進」の説明文について、官がよいか民がよいかという二元論的な発想ではなく、より現実的に市民へ充実したサービスを提供する視点が重要だと思う。この観点から、例えば「官民の役割分担を検討し、効率性・確実性が認められたものについて、民間にできることは民間に委ねていきます」というように、説明文を補うよう要望する。

・18ページの主な事業「料金体系のあり方の研究」は、是非しっかりやっていただきたいと思う。これは本業の料金・使用料収入の問題であり、計画的・規則的に見直す必要があるため、このように新規の取組として掲げられた点を強く押していきたいと思う。

・18ページの重点施策「経営基盤強化に向けた検討」について、人材の確保まで含めることが経営基盤の充実・強化につながると思うので、この観点を今後検討していただきたい。

(事務局)

・ご意見・ご要望について、今後検討していきたいと思う。

(事務局)

・11ページの国際協力の対象国の拡大の記載について、今後10年の間に様々な状況や課題が変化していくと思っているので、その時点で最も適切な選択をして国際協力を行いたいと考え、意識的に対象国を明記していなかった。どのような記載ができるか検討したいと思う。

(構成員)

・16ページの本文で「コンパクトシティに向けた方向性を踏まえつつ」との表現があるが、適切だと思う。北九州市は、政令指定都市の中でも面積が広く、高齢化が進んでいることから、率先してコンパ

クトシティを進めていかなければいけないと考えている。上下水道事業は費用逓減産業であり、規模の経済性が働くため、人口減少が見込まれるのであれば、この言葉の意味が一層、強まると思う。

・今後、施設の更新計画を策定する際は、更新するべきかどうか検討する必要があると思う。地域ごとに更新費用が料金で賄えるか等も検討する必要があると思う。

(事務局)

・現在の水道管路の更新計画は、漏水を予防するために更新している。
 今後は、人口減少が見込まれる地域の優先順位を下げたり、予防ではなく漏水したときに対応をして経過を観察したりすることも考えていきたい。

(構成員)

・11ページの主な事業「海外水ビジネスの推進」は産業振興をうたっているので、重点施策「本市の技術力・経験を生かした国際貢献」の本文に「地場産業の活性化」もしくは「産業振興の推進」を追記した方がよい。

・14ページの主な事業「上下水道技術の継承・人材の育成」の具体的な取組について、若者に対する具体的な取組として「インターンシップ受入の拡充」のみでは少ないと思う。例えば、高校生を対象とした「上下水道ユース研修」、小学生を対象とした出前授業、今年度国土交通大臣賞を受賞した有志職員による広報活動のような取組等も記載すればよいと思う。

(事務局)

・「国際貢献」という言葉には、技術協力とビジネスの手法を用いた国際協力の二つとも含んでいるが、分かりづらかったかもしれないので、工夫したいと思う。

(構成員)

・8ページの「水道メーターの再資源化」は、障害者施設の雇用を生み出す等、福祉と環境に貢献でき、大変素晴らしい取組だと思う。そこで、来年から本格実施と聞いたが、その詳細について伺う。

(事務局)

・「水道メーターの再資源化」の詳細について、以前は、廃止水道メーターはスクラップして売却していたが、平成29年度から障害者の就労継続支援事業所に委託して、金属とプラスチックとガラスに分解して再資源化している。この分解作業は、4人の作業員で行っている。分解後、金属は有機物としてスクラップ処理・再利用、プラスチックは再資源化施設における燃料として再利用、ガラスは障害者施設の作業員が研磨して、ペーパーウェイトとして再利用を行っている。

(構成員)

・広報は大事である。市政だよりの最新号で、今から寒くなるこの時期に、水道管の凍結を予防しましょう、という記事を掲載しており、上下水道局はとても良い広報をしていると思った。市民センターには市政だよりが配布されているので、今後も市政だよりに記事を掲載していただけたら、PRのお手伝いをしたいと思う。

(事務局)

・次期計画では、12ページの将来像5「お客さまが求めるものをかたちにする」の主な事業として「効果的な広報・広聴活動の推進」を最初に掲げた。当局も広報・広聴活動は重要だと認識しているので、今後も積極的に取り組んでいきたい。

(構成員)

・将来像の順番について伺う。将来像5「お客さまが求めるものをかたちにする」と将来像7「健全な経営を行う」は、密接に関連していると思う。その将来像5と7の間に6の「培われた高い技術を未来へつなぐ」という未来又は内部の技術の継承の話があるため、将来像6が少し浮いている感じがする。そこで、健全な経営を行ってお客さまのニーズに応え、それを継続して支えるために内部の人材育成と経済性を満足のいくようなものに変えていくという流れの方がよい気がするが、いかがか。

(事務局)

・将来像の流れについて、将来像6で職員の育成と活用を図る、そして民間事業者等と連携推進することにより業務の効率化とコスト削減を図っていく中で最終的に将来像7の健全な経営につなげていきたいという思いを込めているが、検討したいと思う。

(構成員)

・タイムスパンの観点から将来像6は中長期的な話になるので、再度ご議論いただければと思う。

(構成員)

・12ページの主な事業「小学生を対象とした上下水道に関するPR事業」について伺う。毎年5～6月頃、市民センターに小学校4年生の子どもたちが見学に来ている。これと同様に、小学校4年生くらいの子供たちに上下水道施設に来ていただき、上下水道に対する関心を深めるような取組を是非行っていただきたいと思うが、いかがか。

(事務局)

・現在、市内の小学校4年生を対象とした社会科見学のプログラムで、浄化センター、浄水場、ゴミ焼却施設の3施設のうち2施設を選択して、見学及び学習するようになっている。平成29年度実績では、市内131校のうち、浄水場111校に対して浄化センターはわずか23校しか選択されなかったことから、下水道事業に対する関心が少し低いと感じた。

一方、北九州市下水道100周年記念事業のイベントとして平成29年度に体験型学習を行う出前授業を実施したところ、非常に好評で、昨年度開催された第55回下水道研究発表会のポスター発表部門の最優秀賞を受賞した。この受賞が出前授業を担当した職員のモチベーションの向上にもつながったということもあり、出前授業は継続していきたいとの思いから新たな取組として掲げた。

◇報告

「日本・カンボジア水道フォーラム」開催結果について事務局から説明

◆報告に関する質疑応答・意見

(構成員)

・19ページのKOWBAはどのような団体か。

(事務局)

・北九州市海外水ビジネス推進協議会が正式名称である。本協議会は、官・民・学及び国等の関係機関が一体となって海外の水ビジネスを推進していくことを目的としており、約150の会員・機関で構成されている。手法は、行政の技術協力の上にビジネスの手法を用いて国際協力ができないかという切り口で取り組んでいる。

(構成員)

・北九州市のカンボジアへの技術協力の内容について伺う。

・カンボジアから技術協力の継続依頼を受けたということだが、カンボジアの水道の今後の課題について伺う。

(事務局)

・カンボジアは、1900年代の前半に内戦が終わり、非常に荒廃していたところ、JICA・外務省から本市に水道の支援ができないか打診があった。その打診に応え、1990年代中頃から本市が関わるようになり、1999年から長期専門家として本市の職員を現地に派遣したことが始まりで、以来20年間様々な技術協力を行ってきた。技術協力の内容は、漏水対策に始まり、経営改善の支援まで様々な協力を行い、短期間で無収水率の大幅削減や24時間給水を実現した。その後、対象の地域は、プノンペン都のみではなく、地方の水道公社やその他8都市に亘り、最終的に短期間で単年度の黒字化を達成するといった成果も出した。このことを一般的に「カンボジアの奇跡」という言い方でご紹介していただくこともあるが、このような非常に効果的な支援を現地と一体となって行ってきた。

・カンボジアの水道の今後の課題について、プノンペン都の都市化に伴う新たな課題や、その周辺には未発達地域がまだあるといった課題が残っている。また、日本の高い技術・品質を求める声を今回非常に強く感じたところである。

(事務局)

・本日いただいたすべてのご意見を反映することは困難かもしれないが、できる限りいただいたご意見を生かしながら、検討していきたいと思っている。

その中で最初に構成員から次期計画の特徴についてご質問があったが、基本理念のサブタイトルに「安全・安心な水環境を次世代へ」としている。構成員のみなさまのご意見で共通していることは、将来的に人口減少が見込まれる中、どのように上下水道事業を維持していくのかということだと思う。それは当局も重々感じており、30年後にいきなり変えるのか、ということではないと思っている。そのため、30年後を見据えて、次期計画の10年間で何をやるべきか、という視点で施策に盛り込んでいくことが次期計画の特徴だと思っている。

本日は様々なご意見をいただいたが、今後の検討会でもこのような視点から改めてご意見をいただきたいと思っている。